

当資料の
ポイント

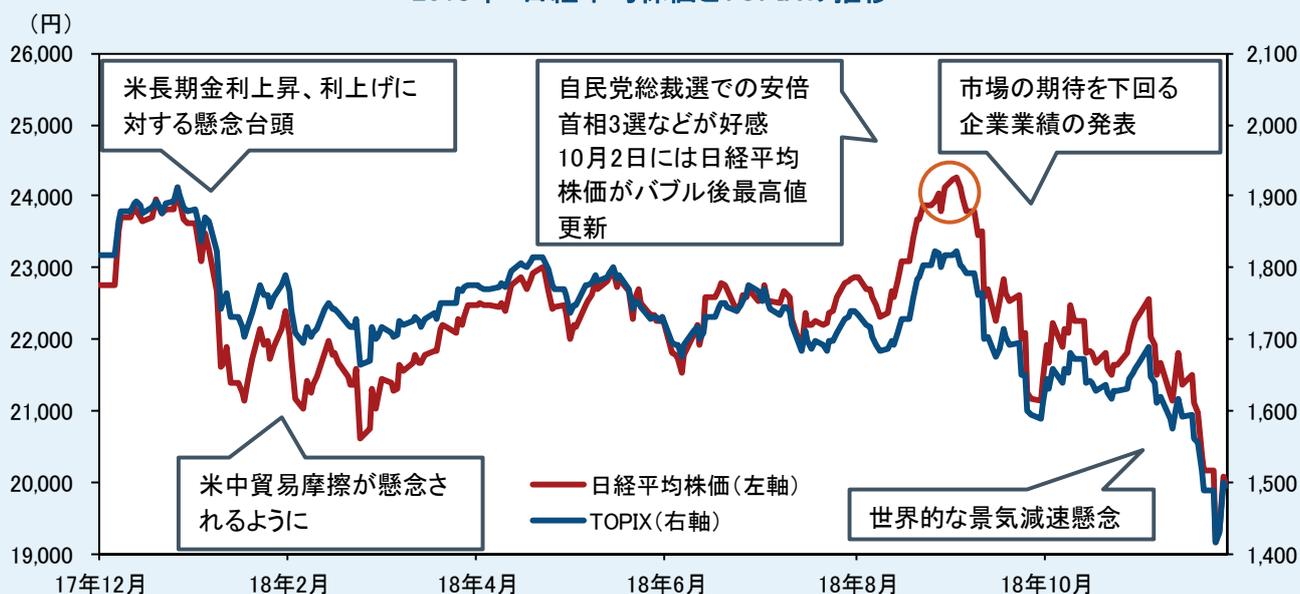
| | | |
|---------|--------------------------|--------|
| Point 1 | 2018年の日本株式市場振り返りと足元の投資環境 | Page 1 |
| Point 2 | 日本株式市場の見通しと当ファンドの魅力 | Page 3 |
| Point 3 | 当ファンドの組入銘柄紹介 | Page 4 |
| Point 4 | 当ファンドの運用実績 | Page 6 |

2018年の日本株式市場振り返り

米中貿易摩擦への懸念などを背景に大きな値動きが見られた

- 2018年の日本株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や金融政策の先行き不透明感などを背景に、特に春先および秋以降について値動きの大きい展開となりました。年間騰落率は、日経平均株価が-12.1%、TOPIXが-17.8%の下落となりました。
- 2018年1月は前年からの堅調な推移を継続しましたが、米長期金利上昇に対する懸念や、米中貿易摩擦が取り沙汰されるようになったことを受け、2月から3月にかけて市場は大幅に調整しました。特に米中貿易摩擦への懸念は、その後も頻繁に市場心理に悪影響を与えました。
- 4月から9月にかけては、日々の値動きは大きいながらも概ね横ばいの動きとなりました。9月中旬から10月初旬にかけては、米中貿易摩擦について悪材料出尽くしとの見方が優勢となったことや、円安米ドル高が進行したこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たしたことなどが好感され、大幅に上昇し、10月2日には日経平均株価はバブル後最高値を更新しました。
- しかし10月上旬以降、前月の大幅上昇の反動や、米金利上昇を受けた米国株式市場の下落、市場期待を下回る企業業績の発表などにより大幅に下落しました。その後、一旦は上昇する局面があったものの、12月に入ると世界的な景気減速懸念などからさらに下落し、日経平均株価、TOPIXともに年初来安値に近い水準で2018年を終えました。

2018年 日経平均株価とTOPIXの推移



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2017年12月末～2018年12月末。

足元の投資環境

2018年10月以降の下落により日本株式は割安な水準に

- 2010年以降、日本株式市場は企業業績の堅調な伸びとともに上昇を続けてきましたが、2018年10月以降、足元で株式市場は軟調に推移しています。(グラフ①)
- 足元の下落の要因として、世界景気の減速および企業業績悪化への懸念が考えられます。しかし、企業業績については、減速はし得るものの大きく暗転するとは考えにくく、今後も利益の伸びが予測されています。(グラフ①)
- 日本企業の業績が今後も底堅く推移すると考える理由として、収益力の飛躍的な上昇が挙げられます。ガバナンス(企業統治)の向上などを背景に、2012年までは4～6%程度で推移していた日本企業の自己資本利益率(ROE)は、直近では10%に迫る水準となっています。(グラフ②)
- 足元の大幅な下落により、2018年12月末時点で日本株のバリュエーション(割安・割高度)は株価収益率(PER)で10.7倍、株価純資産倍率(PBR)で1.1倍と過去との比較でかなり割安な水準まで低下しました。これは2019年度の企業業績が概ね20%以上の減益となることを織り込んだ水準と考えられます。今後は、過度に悲観的な市場心理に流されることなく、ファンダメンタルズ(企業の業績、財務状況など)を見極め、冷静にバリュエーションを判断することが肝要だと思われれます。(グラフ③)

株価収益率(PER)とは？

企業の利益と株価の関係を表す指標。一般にPERが低いほど利益に対して株価が割安と考えられる。

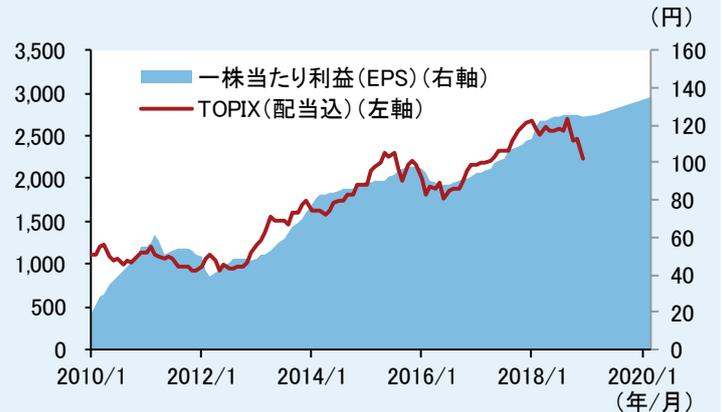
$$\text{株価収益率(PER)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益(EPS)}}$$

株価純資産倍率(PBR)とは？

企業の純資産と株価の関係を表す指標。例えば、PBRが1倍を下回ると、1株当たり純資産が株価を上回り、継続的に事業を行うより解散した方が株主の利益になることから、PBR1倍が理論的な株価の下限と考えられる。

$$\text{株価純資産倍率(PBR)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産(株主資本)}}$$

グラフ①: 日本企業の利益とTOPIX(配当込)の推移



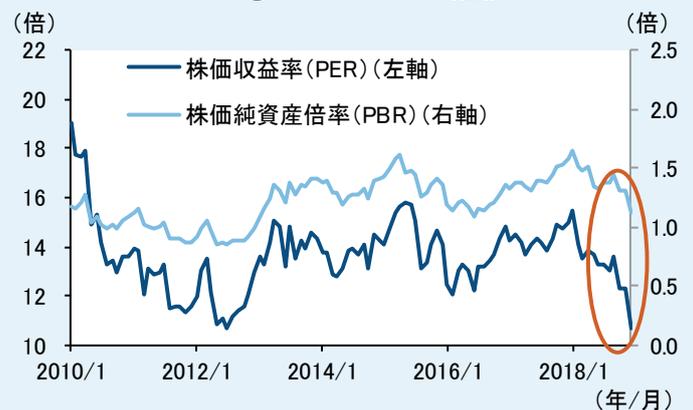
(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。一株当たり利益(EPS)はTOPIXベース。一株当たり利益(EPS)の期間は、2010年1月末～2018年12月末および2019年3月末、2020年3月末。2019年3月末、2020年3月末は将来予想。TOPIX(配当込)の期間は2010年1月末～2018年12月末。

グラフ②: 自己資本利益率(ROE)の推移



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。TOPIXベース。期間は2010年1月末～2018年12月末。

グラフ③: PERとPBRの推移



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。TOPIXベース。PERは12カ月先予想利益に基づく。期間は2010年1月末～2018年12月末。

日本株式市場の見通しと当ファンドの魅力

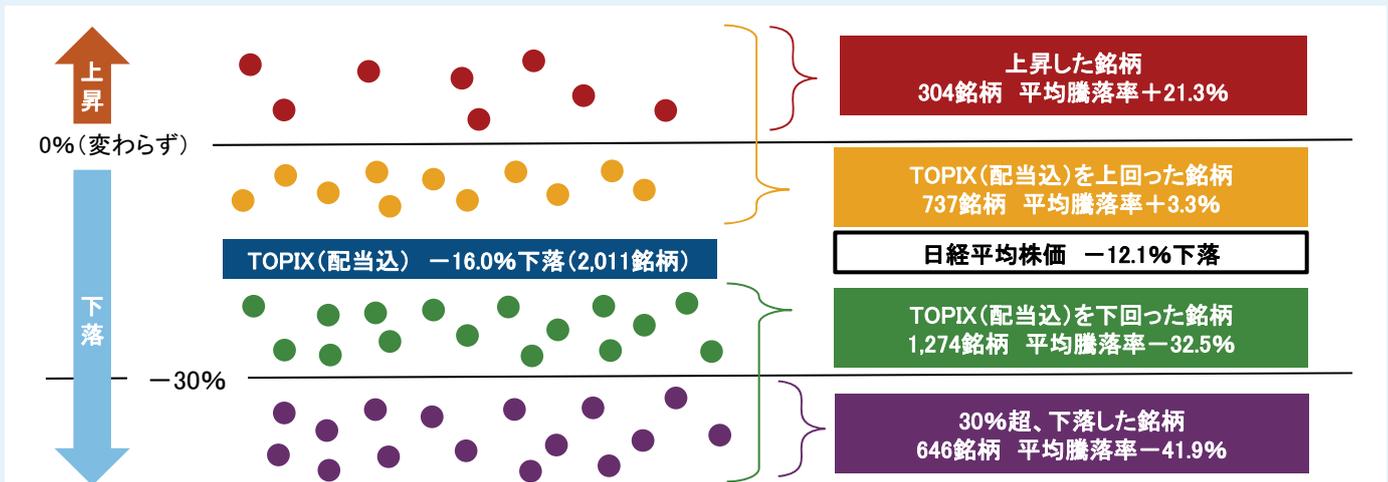
リスク要因に注意は必要だが、過度な悲観は禁物



運用本部長
最高投資責任者
(CIO)
丸山 隆志

- 日本株は2017年の力強い上昇の後、2018年は一転して冴えない展開となりましたが、その要因の一つとして日本の代表的産業である機械株の低迷が指摘できます。機械株との相関が高い工作機械受注総額は、2018年3月をピークに減少しており、2018年10月には前年同月比の伸び率がマイナスまで落ち込みました。
- 仕向け地別に見れば、国内や米国向け輸出は底堅さを保っているものの、経済成長の鈍化が鮮明となっている中国の落ち込みが全体の足を引っ張る形となっています。工作機械は、モノづくりに不可欠な機械(マザーマシン)であり、スマートフォンや半導体、自動車や航空機などあらゆる産業の根幹を支えています。工作機械受注は、数年単位のサイクルで増加・減少を繰り返すため、短期的にはもうしばらく減少傾向が続くと予想されていますが、工場の自動化等に基づく需要は底堅く、中長期には構造的な成長が見込まれます。
- 一方で、過去の株価推移をみると、受注の前年同月比伸び率が底打ちするタイミングに先んじて、日本株全体が反発に転じる傾向がみられました。受注の前年同月比伸び率は2019年前半には最悪期を脱する見込みです。貿易摩擦に端を発した米中間の緊張関係は今後とも続くと思われていますが、2019年の日本株に関し過度な悲観は禁物と考えています。
- 世界的な景気動向や企業業績が減速傾向にある中では、個別銘柄ごとの業績格差も大きくなっていく可能性が高いと考えられます。2018年においても、堅調な業績などを背景に東証一部上場銘柄のうち約15%にあたる304銘柄は上昇しました。「フィデリティ・日本成長株・ファンド」では、ボトムアップ・リサーチを徹底させることにより、そのような環境下でも高い収益成長を着実に達成できると見られる銘柄を選別して組み入れてまいります。

ご参考: 日本株の年間騰落率(2018年)



(注) 各種情報よりフィデリティ投信作成。期間: 2017年12月末～2018年12月末。対象は期初、期末の東証株価指数(TOPIX)構成銘柄のうちデータ取得可能な全銘柄。各グループの期間騰落率を平均。

- 上述した工場の自動化・省人化は、成長性の高い銘柄を選別していく上での切り口の1つになりますが、それも含め以下の5つの切り口に注目しております。

成長力豊かな企業を発見する5つの切り口

省エネ・省資源

自動化・省人化

新興国の
消費拡大

ヘルスケア

デジタル革命

当ファンドの組入銘柄紹介

- 前ページでご紹介した5つの切り口に関連する銘柄をご紹介します。

省エネ・省資源 三浦工業(組入比率 3.5%)

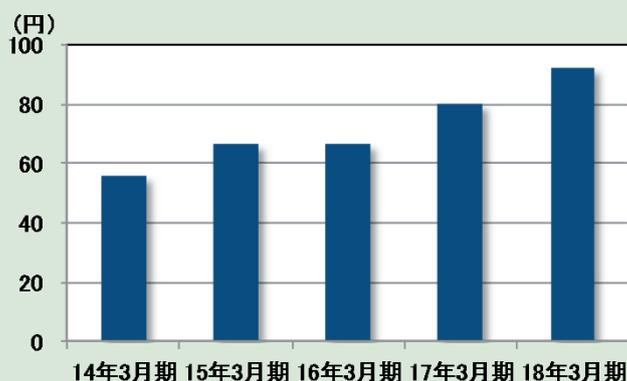
企業概要

ボイラー及び関連機器等の製造・販売・メンテナンスを手掛ける。

着眼ポイント

- 国内ビジネスでは盤石な収益基盤を有し、貫流ボイラーの国内シェアは首位(約57%(2017年9月同社調べ))。
- 省エネ・高効率の同社製ボイラーが、中国などアジア新興国における経済成長に伴う需要拡大や、省エネ・大気汚染対策としての代替需要を取り込み、中長期的な収益の成長をけん引すると見込む。

一株当たり利益(EPS)の推移(過去5期)



自動化・省人化 マキタ(組入比率 3.8%)

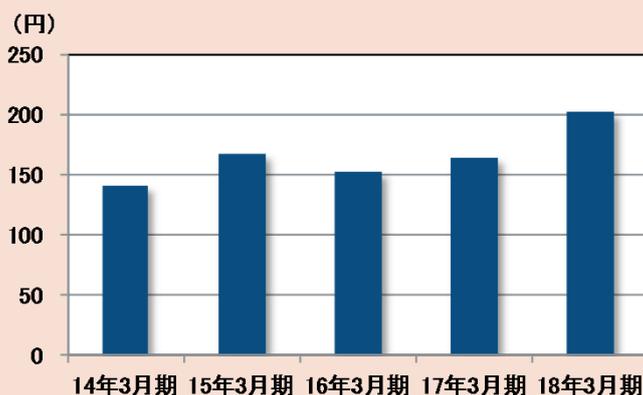
企業概要

電動工具、エア工具、園芸用機器等の製造・販売を主な事業とする。電動工具は国内トップシェアを誇る。同社製品は世界160カ国で販売。

着眼ポイント

- 特にプロ向けの工具について、充実した販売網とメンテナンス網が強みとなる。
- 新興国などの省力化需要を追い風とした中長期的な収益成長を見込む。

一株当たり利益(EPS)の推移(過去5期)



(注)Refinitiv、会社決算説明資料などよりフィデリティ投信作成。組入比率は、2018年11月末時点、マザーファンドベースの対純資産総額比率。
※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

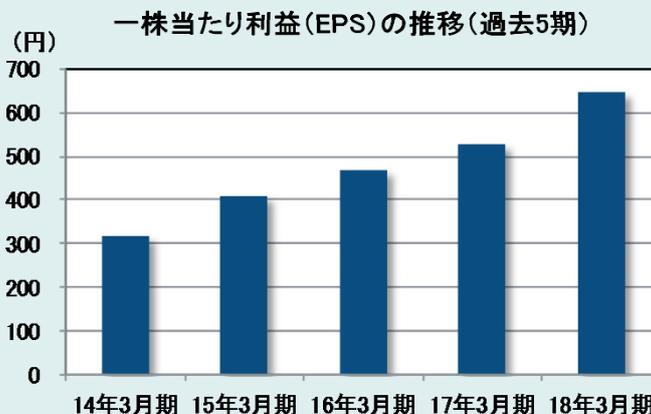
省エネ・省資源／新興国の消費拡大 **ダイキン工業(組入比率 2.1%)**

企業概要

空調、冷凍機、化学製品等の製造販売を手掛ける。空調事業は世界最大規模を誇る。

着眼ポイント

- 多様な省エネ型冷熱技術を武器にグローバル展開を進め、M&Aや技術提携を駆使して高い競争力を維持。
- アジア(含む中国)や欧州ではエアコン普及率の上昇余地がまだ大きいほか、北米では業務用への展開を含めたシェアアップが見込まれる。



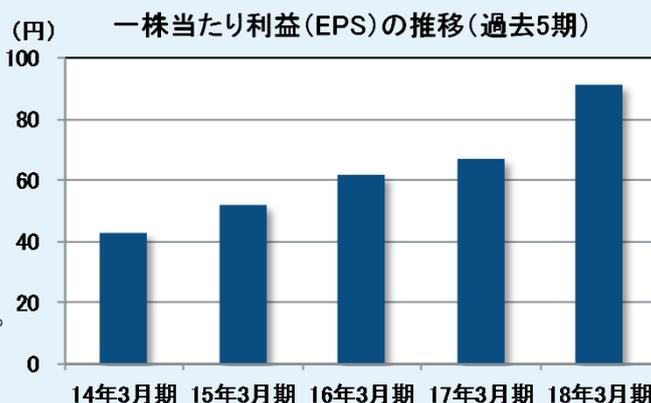
自動化・省人化／デジタル革命 **ミスミグループ本社(組入比率 4.5%)**

企業概要

ファクトリー・オートメーション(FA)関連部品や金型部品を手掛けるメーカー事業と、他社製品も幅広く取り扱う流通事業を営む。顧客数は26万社を超える。

着眼ポイント

- ITを活用した独自の販売モデルを通じて顧客やサプライヤーに利便性を提供。ECサイトで取り扱う商品点数は2,000万点以上、取り扱いメーカー数は3,000社以上に上る。
- 海外大型買収によるグローバル展開も推進、長期的な高成長を見込む。



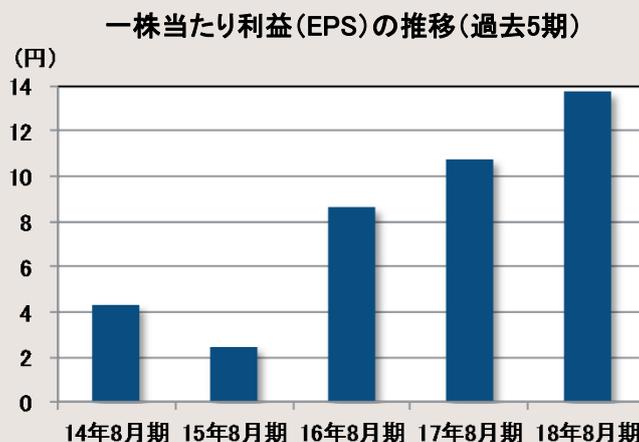
デジタル革命 **夢の街創造委員会(組入比率 0.4%)**

企業概要

出前仲介サイト「出前館」を運営するとともに、シェアリングデリバリー(配達代行)事業を手掛ける。「出前館」の加盟店舗数は、17,000店舗を超える。

着眼ポイント

- 地域密着型のEコマースとしてユーザーと店舗の双方から支持を集めて業容拡大中であり、中期的な収益成長が続くと見込まれる。
- グローバルに展開するフィデリティの調査体制を活用し、米国や英国で同様の事業を手掛ける企業を比較分析。日本における同社の高い成長性を見込み2014年より投資。

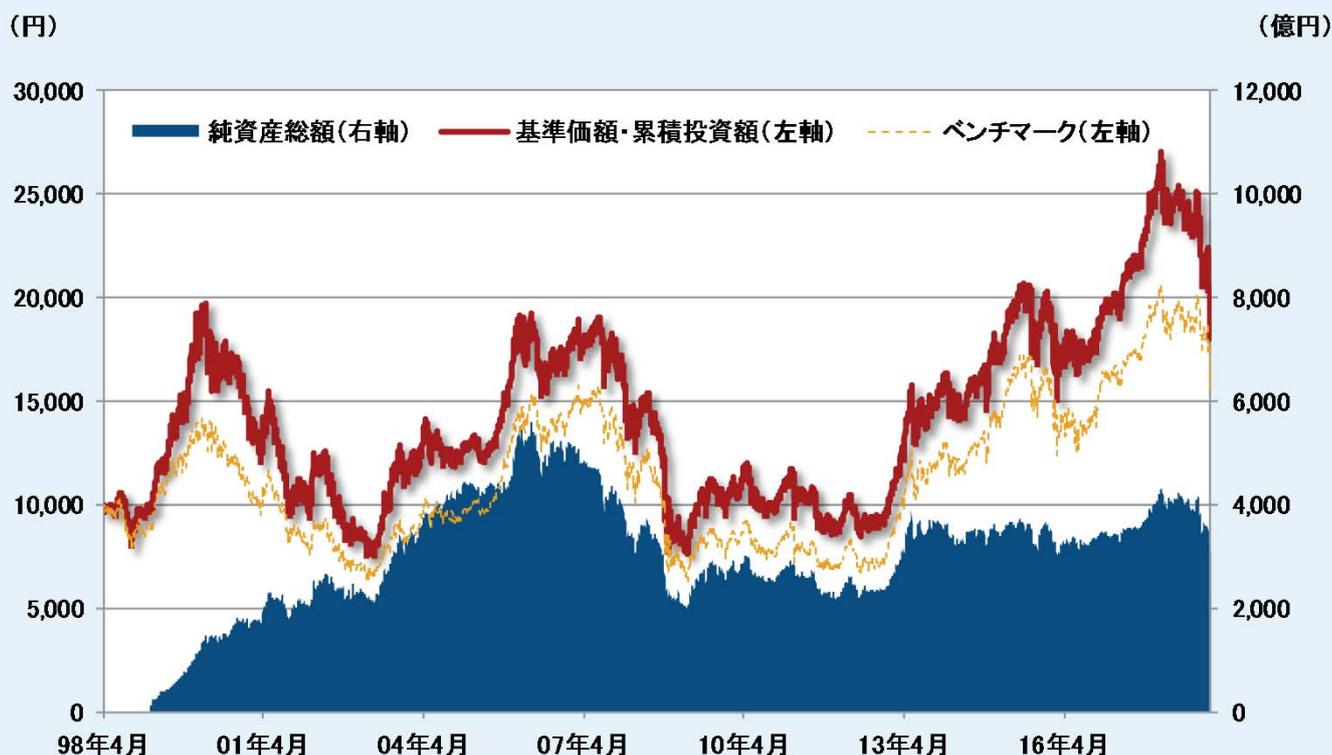


(注) Refinitiv、会社決算説明資料などよりフィデリティ投信作成。組入比率は、2018年11月末時点、マザーファンドベースの対純資産総額比率。
※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

当ファンドの運用実績

- 当ファンドの設定来累積リターンは+92.63%となっており、ベンチマークであるTOPIX(配当込)を27.67%超過しています。

運用実績



累積リターン

| | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|---------|--------|--------|---------|--------|
| ファンド | -24.09% | -1.48% | 18.56% | 113.28% | 92.63% |
| ベンチマーク | -15.97% | 3.03% | 27.31% | 114.27% | 64.96% |

(注) 運用実績の期間は1998年4月1日(設定日)～2018年12月末。累積リターンは2018年12月末時点。基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。ベンチマークはTOPIX(配当込)です。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

- 1 わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
- 2 個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
- 3 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 4 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 5 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。
- 6 「ファミリーファンド方式」*により運用を行ないます。
- 7 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)
 - TOPIX(配当込)とは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
 - 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

* ファンドは「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

| | |
|---------|--|
| 価格変動リスク | 基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。 |
|---------|--|

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

| | |
|---------------------|--|
| クーリング・オフ | ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。 |
| デリバティブ(派生商品)に関する留意点 | ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。 |
| ベンチマークに関する留意点 | ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。 |
| 分配金に関する留意点 | 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。 |

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

| | | |
|-----------------------|--|---|
| 商品の内容やお申込みの詳細についての照会先 | 委託会社 | フィデリティ投信株式会社 |
| | インターネットホームページ | http://www.fidelity.co.jp/fij/ |
| | フリーコール | 0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時） |
| | 上記または販売会社までお問い合わせください。 | |
| 購入単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。 | |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額とします。 | |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。 | |
| 換金単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。 | |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額とします。 | |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。 | |
| 申込締切時間 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受け付けたものを、当日のお申込み受付分とします。 | |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。 | |
| 信託期間 | 原則として無期限（1998年4月1日設定） | |
| 繰上償還 | ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。 | |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 | |
| ベンチマーク | 「ファンドの特色」をご覧ください。 | |
| 収益分配 | 年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 | |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象です。 | |

ファンドの費用・税金

| | |
|--------------|---|
| 購入時手数料 | 3.24%（税抜3.00%）を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に対し、 年1.6524%（税抜1.53%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計算され、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |
| その他費用・手数料 | 組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 |
| | 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 |
| 税金 | 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。 |

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 信託財産の運用指図などを行ないます。 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。 |
| 販売会社 | 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: http://www.fidelity.co.jp/fij/)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせいただけます。 ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いなどを行ないます。 |

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・日本成長株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

SFD 180220-6

IM190115-3 CSIS190116-1